

震災緊急対策	21202	緊急事体制	労務管理	過重労働	負担軽減
--------	-------	-------	------	------	------

■大規模災害時の労働時間管理による過重労働回避

大規模災害の現場では、職員は長期の激務環境におかれて長時間労働が常態化する。取り分け、発災直後の数ヶ月は限界を超える状態が持続する。長期の過重労働は肉体的・精神的負担が大きいため健康上のリスクは増大するほか、疲労の蓄積は現場での注意力を低下させるため事故のリスク増大にも繋がるため、組織的な短縮化対策を講じる。

[解説]

1. 発災後の激務の継続

大規模災害では、発災直後からの数ヶ月間、職員は長時間労働を余儀なくされる。業務量の圧倒的な多さと非効率性が原因だが、災害規模が大きいほど激務期間は長くなる。

大規模災害時の業務記録は少ないが、新潟県中越地震の事例では、2年以上の長期に亘って繁忙状態が継続し、個人レベルでは災害査定が終えるまでの3ヶ月がピークであった。災害査定以後は期限付きの業務がなくなり、支援職員も配置されたため、個人負担は相対的に低下したものの高位の定常状態が持続した。

2. 労働時間管理の必要性

労働時間の適切な管理は、健康の維持のほか、事故の発生防止にも繋がるため、工夫と注意深い対応が求められる。

労働時間の管理を取り分け留意・強化すべき期間は、発災直後から災害査定終了までである。支援者の派遣も本格化せず、人員の絶対的不足の中で非日常の多様な業務に職員は立ち向かわなくてはならないため、職員のストレスは極めて大きい。

3. 長時間労働の回避方策

長時間労働を回避する方策として、①支援人員の早期投入等による担当者の増員、②業務の分散による特定部署への偏在回避、③交代制・定時切り上げ等による労働制限が考えられる。

支援者による担当者の増員： 県職員の被災地への異動・集中化による増員は、東日本大震災の経験では業務量に追いつかず限界があった。外部からの支援者の派遣・受入の早期化・大量化（発災直後の業務負担が最も大きい）、派遣期間の長期化に重点を置いた対策が効果的と思われる。

業務の分散による負担の均等化： 業務の偏在の解消は、注意深い観察・情報交換によって進める。宮城県では業務量の分散を図る方策として班体制を発災直後に構成した。特定班に業務の集中が見られたときには分割して、人員を配置した。福島県では一回の災害査定件数を査定官と調整し、職員が対応可能な限度量の範囲に止める等の工夫をした。

交代制・定時切り上げ： 交代制・定時切り上げは、際限なく出てくる課題への対応策として、機械的な時間対応によって職員を職場から引きはがす効果をもつ。

交代制は発災直後の繁忙期に効果的である。宮城県のNN部局では採用できなかったが、土木部では3交替・24時間体制を発災直後から実施した。定時切り上げは、ルーティンワークをする部署や、定常化段階では採用しやすい。

交代制・定時切り上げ方式は、部署・業務内容によって適宜選択すべきであろう。

東日本大震災	作成：2015.07	執筆：有田・郷古・橋本
--------	------------	-------------